



News Release

平成 28 年 2 月 5 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

東日本大震災復興・成長支援ファンドによる 株式会社ミクロトップへの融資実施について

—岩手県の精密金型・部品メーカーの新規事業を支援—

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）、株式会社岩手銀行（代表取締役頭取：田口幸雄、以下「岩手銀行」という。）および株式会社地域経済活性化支援機構（社長：瀬谷俊雄、以下「REVIC」という。）が共同出資する東日本大震災復興・成長支援ファンド「いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合」（以下「当ファンド」という。）は、株式会社ミクロトップ（本社：岩手県八幡平市、代表取締役：門脇稔、以下「当社」という。）に対して融資を実施しました。

当ファンドは、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業の資金調達ニーズに迅速かつ柔軟に対応し、地域の成長と活性化を支援するため、平成 26 年 12 月に設立されました。

当社は平成 5 年の設立以来、金型の設計・製造・販売を手掛けており、携帯電話・デジタルカメラおよびハードディスクドライブ（HDD）用の精密金型を主力としています。当社の高度かつ精密な加工技術は国内のみならず海外の取引先からも高い評価を受けており、当社はフィリピンとタイに現地法人を設置するなど、海外展開を強化しています。

電子部品業界の変化が速い中、現在、当社は金型の加工技術や樹脂成型技術を応用し、国内外において情報機器関連生産装置部品や樹脂部品等、金型以外の製品生産・販売を行うことで、事業分野の拡大を図り、収益基盤の強化を進めています。

本件は、当社の情報機器関連生産装置部品をはじめとした新規事業等にかかる事業資金を融資し、新事業の成長を支援するものであり、当社事業の収益力強化を通じて、地域の成長を支援することは、当ファンドの取り組み趣旨に合致するものです。

DBJ、岩手銀行およびREVICは、引き続き、当ファンドによる企業への投融資等を通じ、被災地域の復興・成長を支援してまいります。

【お問い合わせ先】

東北支店 企画調査課 電話番号 022-227-8182

News Release

【ファンドの概要】

- (1) 名 称 : いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合
- (2) 規 模 : 当初50億円（ただし組合員の同意の下に100億円まで増額可能）
- (3) 設 立 : 平成26年12月8日
- (4) 出 資 者 : 無限責任組合員（GP） : （株）東北復興パートナーズ
有限責任組合員（LP） : DBJ、岩手銀行、REVIC
- (5) 期 間 : 投資期間5年、存続期間7年4ヶ月（但し、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります。）

【ファンドのスキーム図】

